

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古林敬碩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役国内グループ統括経理部長 宮崎明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役国内グループ統括経理部長 宮崎明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,008,750	17,071,153	16,890,552	16,596,415	15,478,035
経常利益 (千円)	160,807	130,050	214,632	496,519	298,022
当期純利益 (千円)	59,922	105,151	12,764	221,367	121,023
包括利益 (千円)	-	-	-	-	197,680
純資産額 (千円)	6,278,246	5,924,084	4,837,823	5,145,873	4,825,861
総資産額 (千円)	17,051,311	16,563,243	15,321,034	15,061,927	14,330,322
1株当たり純資産額 (円)	300.96	281.61	248.47	274.96	258.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.13	5.71	0.51	13.21	7.29
自己資本比率 (%)	31.3	30.2	26.4	28.7	28.4
自己資本利益率 (%)	1.1	2.0	0.3	5.3	2.9
株価収益率 (倍)	73.2	24.5	217.6	10.6	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,305	1,372,151	785,317	910,461	193,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,505	448,812	901,419	426,424	542,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,772	726,578	48,528	364,189	2,792
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,055,941	1,260,102	1,080,040	1,217,101	822,038
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	583 (358)	636 (347)	660 (394)	690 (416)	731 (419)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,295,839	14,254,014	14,352,997	14,050,477	12,866,071
経常利益 (千円)	75,783	3,968	67,269	264,293	99,815
当期純利益又は当期純損失 (千円)	60,877	104,841	22,568	173,600	50,539
資本金 (千円)	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240
発行済株式総数 (株)	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203
純資産額 (千円)	5,249,329	4,883,099	4,169,515	4,385,804	4,198,162
総資産額 (千円)	15,341,391	14,604,464	13,970,025	13,622,503	12,969,034
1株当たり純資産額 (円)	296.08	275.46	256.20	278.67	266.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (3.0)	5.5 (3.0)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(円)	3.43	5.91	1.32	10.73	3.21
自己資本比率 (%)	34.2	33.4	29.8	32.2	32.4
自己資本利益率 (%)	1.2	2.1	-	4.1	1.2
株価収益率 (倍)	66.8	23.7	-	13.0	36.8
配当性向 (%)	174.9	93.1	-	46.6	155.8
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	309 (73)	310 (67)	323 (71)	324 (76)	337 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 (2) 提出会社の経営指標等において、平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、平成21年3月期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年9月	大阪市東区（現中央区）において古林雅夫が、古林紙器印刷所を創立
昭和22年8月	資本金195千円の株式会社に改組し、古林紙工株式会社に商号を変更
昭和32年4月	東京都日本橋区（現中央区）に東京営業所を開設
昭和34年5月	藤井寺工場にグラビア特印工場を建設、紙・セロファン・樹脂フィルム・金属箔の巻取印刷物・袋物などフレキシブルパッケージ並びにレーベル分野に進出
昭和37年3月	藤井寺工場に本邦第1号機としてBobst Autoplaten打抜機を導入
昭和37年9月	横浜市戸塚区に戸塚工場を開設
	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年5月	戸塚工場にBobst Champlain Rotogravure Press with inline cuttercreaserを我が国で初めて設置
昭和43年1月	Sprinter, Fit systemによるLocking方式の紙器成型システムの市場開発を開始
昭和43年7月	愛知県犬山市に名古屋営業所及び犬山工場を開設
昭和43年8月	大阪市東区（現中央区）に本社を移転
昭和47年1月	犬山工場敷地内に複合紙工業株式会社（現複合工業株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	北九州市に九州営業所を開設
昭和47年9月	北九州市に九州工場を開設
昭和48年7月	Tritelioの製造を開始
昭和52年1月	茨城県猿島郡境町にライニングコンテナー株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	東京都港区に営業本部を開設
昭和63年12月	台湾に合弁会社台湾古林股?有限公司を設立（現・連結子会社）
平成元年3月	和歌山市に和歌山営業所及び和歌山工場を開設
平成2年4月	兵庫県加東郡滝野町（現加東市）に滝野工場を開設
平成4年4月	東京都港区にMDセンター（マーケティング・デザイン部門）を開設
平成6年3月	中国上海市に合弁会社上海古林国際印務有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年12月	中国上海市に古林紙工（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成9年4月	東京都中央区に営業本部を移転
平成14年8月	中国上海市に古林包装材料製造（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しておりますが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

印刷紙器関連

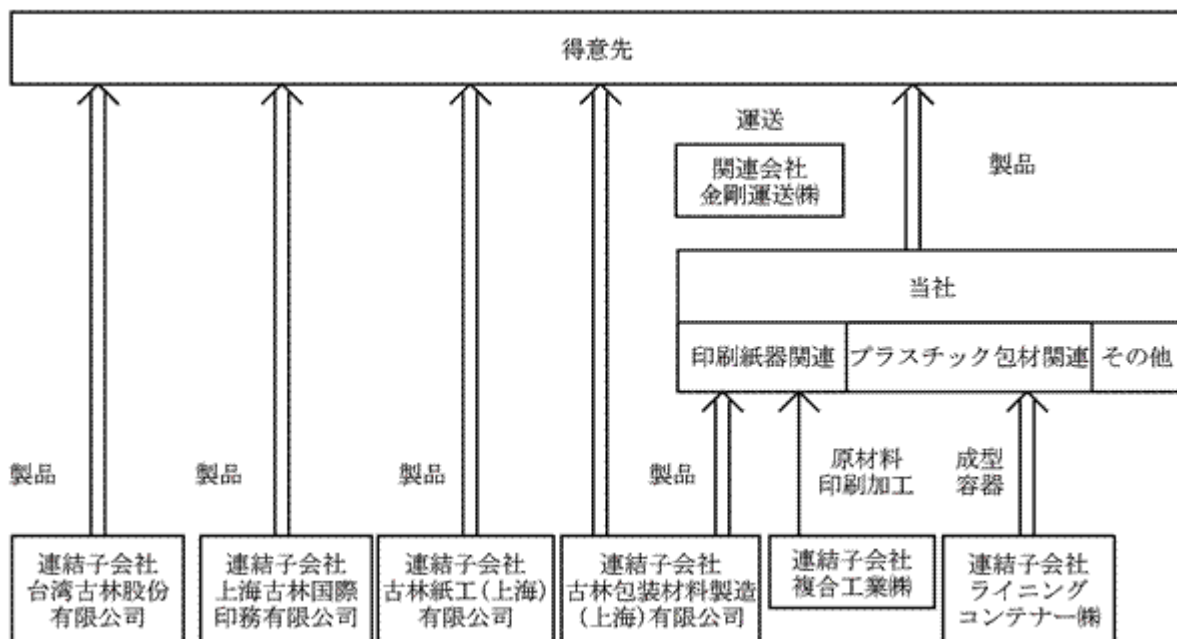
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナ株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
複合工業(株) (注)1	愛知県犬山市	75,000	印刷、加工紙の 製造・販売	100	原材料等の当社へ納入および印刷加工の製造を委託しております。 当社所有の土地および建物を賃借しております。 資金援助あり。 役員の兼任 2名 (うち当社の従業員 1名)
ライニング コンテナ(株) (注)1	茨城県猿島郡 境町	300,000	合成樹脂製品 関連の製造・ 販売	100	合成樹脂製品の当社へ納入および紙器加工の製造を委託しております。 資金援助あり。 役員の兼任 1名 (うち当社の従業員 1名)
台湾古林股?有限 公司	中華民国 新北市	千NT\$ 20,000	印刷紙器関連 の製造・販売	80	役員の兼任 3名 (うち当社の従業員 1名)
上海古林国際印務 有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	千元 58,050	印刷紙器関連 の製造・販売	60	役員の兼任 2名
古林紙工(上海) 有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	千元 76,873	印刷紙器関連 の製造・販売	70	役員の兼任 5名 (うち当社の従業員 2名)
古林包装材料製造 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 2,070	印刷紙器関連 の製造・販売	100	印刷紙器関連製品の製造を委託しております。 役員の兼任 2名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	388	(91)
中国	328	(326)
報告セグメント計	716	(417)
全社(共通)	15	(2)
合計	731	(419)

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
337 (73)	39.6	16.2	4,887

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	322	(71)
報告セグメント計	322	(71)
全社(共通)	15	(2)
合計	337	(73)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会に属し、組合員数は269名でユニオンショップ制であります。
 また連結子会社については、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出の増加や政府の景気刺激策の効果で企業業績や個人消費に持ち直しの兆しがみられましたが、雇用情勢は依然として厳しく、年度を通して円高・株安が進行する中、本年3月11日に発生した東日本大震災による影響が強く懸念される状況となっております。

パッケージ業界におきましても、景気の先行きや雇用に対する不安から、内需全般が依然脆弱な状況に推移し、包材需要の低迷から極めて厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、お客様の満足と信頼を高めるべく製品とサービスの品質向上に努め、将来を見据えた中長期的な経営課題に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は15,478百万円（対前期比6.7%減）、営業利益は446百万円（対前期比28.2%減）、経常利益は298百万円（対前期比40.0%減）、当期純利益は121百万円（対前期比45.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

中国をはじめとする新興国向け輸出の増加や政府の景気刺激策の効果で、企業業績や個人消費に持ち直しの兆しがみられましたが、景気の先行きや雇用に対する不安から、内需全般が依然脆弱な状況に推移し、包材需要の低迷から極めて厳しい受注環境が続いております。その結果、売上高は13,281百万円（対前期比7.4%減）と前連結会計年度より1,055百万円の減少となり、セグメント利益は375百万円となりました。

中国

中国経済は、引き続き経済成長が持続し、個人消費を中心に内需は堅調に推移しております。その結果、セグメント間の売上高を含め売上高は、2,920百万円（対前期比4.3%減）と前連結会計年度より130百万円の減少となり、セグメント利益は260百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が落ち込んだことにより前連結会計年度に比べ395百万円（対前期比32.5%減）減少し、当連結会計年度末残高は822百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、194百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益222百万円、減価償却費644百万円および仕入債務の減少347百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、542百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出568百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3百万円となりました。これは、長短期借入金の借換等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	11,705,918	8.2
中国	2,940,130	11.1
合計	14,646,048	8.8

（注）1 中国は台湾を含んでおります。

2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	13,262,440	7.5	1,219,311	1.5
中国	2,229,623	3.3	236,808	6.6
合計	15,492,063	6.9	1,456,119	0.3

(注) 1 中国は台湾を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	13,281,003	7.4
中国	2,197,032	2.8
合計	15,478,035	6.7

(注) 1 中国は台湾を含んでおります。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
花王株式会社	3,861,809	23.3	3,316,449	21.4

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみならずもとより社会全体から高い信頼性を得るよう取り組んでまいりました。また、独立性の高い社外監査役2名を独立役員に選任しており、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年と定め株主のみならずからの信任を得られるようつとめております。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会および監査役の機能向上に努めております。この考えに基づき、

- イ 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて、牽制機能を持って行っております。
- ロ 平成20年4月より本格始動いたしました内部監査室は、特にコンプライアンス上の観点から業務執行を監視いたします。また社外からのチェックという観点から社外監査役による厳正な監査の実施により、十分な経営の監視機能体制が確保されております。
- ハ コンプライアンス体制の整備として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」「内部通報制度」、また取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制構築として諸規定の整備を進めております。
- ニ 現在、監査役と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談等十分な連携を実施し、また監査役と会計監査人との間におきましても、定例的に「決算方針確認」の会議開催、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、それぞれの独立性を確保しつつ、機動的な連携が図られております。
- ホ リスク管理体制の整備につきましても、「ISO（品質・環境）推進委員会」、「J-SOX推進委員会」を設置する等、リスク管理を実施する体制の構築を進めております。

以上当社では、多数の投資家のみなさまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

イ 大規模買付の定義

議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為。

ロ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規定を定めるとともに、独立委員会を設置。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ハ 大規模買付者による当社に対する意向表明書、必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、意向表明書、必要情報を書面により当社取締役会に提出していただきます。

ニ 当社取締役会による必要情報の評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

ホ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ヘ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主のみなさまを説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、かつ株主総会の過半数の賛意を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

ト 本プランの有効期限

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

チ 本プランの廃止

本プランは、当社の株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社では、以下の諸点を考慮することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則」を充足しております。また、平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ロ 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

本プランの継続は、株主のみなさまのご承認を条件としており、株主のみなさまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ハ 株主意思を反映するものであること

本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

ニ 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の動向

当社グループは、幅広い業種の顧客と取引を行い、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しております。中国における子会社は、主に現地においてパッケージの製造販売を行っております。従って、国内の景気変動により個人を中心とした消費需要が落ち込む場合はもとより、中国経済に急激な環境や法制の変化が起こった場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、パッケージ専門メーカーとして多くの競合先と受注競争を行っており、一部市場では競争の激化により受注価格が低下しております。当社グループ固有の技術ならびに開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高性能、低コストの製品をすばやく提供することに努め、利益の確保と価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化より今後のグループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料調達の変動

当社グループの主要な原材料は、市況により変動します。安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めておりますが、原材料の購入価格が著しく上昇し、販売価格への転嫁が困難な場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、製造物責任や環境・リサイクル関連、税制等において、国内外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そうした場合、事業活動に対する制約やコストの増加も予想され、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループは、製造設備等の主要設備には、防火、耐震対策等を実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって製品の供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかしながら、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、品質改善、生産技術向上を基幹業務としながらグループ各社が連携し製販一体となって顧客、社会のニーズに先駆けた技術サービスや商品を提供しております。昨年は、2対振動子を用いた国内初の長尺巾の紙とプラスチック超音波溶着技術、防滑機能を付与した機内食用トレーマットなど新素材、加工方法の開発に取り組んでまいりました。今後は、若手育成の成果を実践に移すステップとして、各現場に若手部員を派遣し、より現場に密着した形で改善活動を推進してまいります。また、本来注力すべき新素材・加工方法についても関連部署と連携しながら具体化するためのテーマ選定と実現に向けて当社グループ一丸となって取り組んでまいります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、181百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し、14,330百万円となりました。これは、流動資産が562百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、9,504百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、4,826百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が落ち込んだことにより前連結会計年度に比べ395百万円（対前期比32.5%減）減少し、当連結会計年度末残高は822百万円となりました。当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、194百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益222百万円、減価償却費644百万円および仕入債務の減少347百万円等によるものであります。当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、542百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出568百万円を行ったこと等によるものであります。当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3百万円となりました。これは、長短期借入金の借換等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気に先行きや雇用に対する不安から、内需全般が依然脆弱な状況に推移し、包材需要の低迷から極めて厳しい受注環境が続いたことから、売上高は15,478百万円（対前期比6.7%減）となりました。

一方利益面では、厳しい受注環境の中、ロス削減を主体としたコストダウンに努めた結果、営業利益は446百万円（対前期比28.2%減）、経常利益は298百万円（対前期比40.0%減）、当期純利益は121百万円（対前期比45.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主として生産の効率化と生産能力の拡大を目的として、645百万円実施いたしました。その主なものは、印刷紙器製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
藤井寺工場 (大阪府藤井寺市)	日本	印刷紙器製造 設備	43,841	265,554	35,495 (14,190)	7,310	7,453	359,654	80 (10)
戸塚工場 (横浜市戸塚区)	日本	印刷紙器製造 設備	225,731	513,048	233,394 (20,238)	29,430	36,377	1,037,980	107 (47)
滝野工場 (兵庫県加東市)	日本	印刷紙器製造 設備	325,542	535,271	903,841 (34,182)	-	15,436	1,780,090	64 (5)
和歌山工場・和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	日本	印刷紙器製造 設備	7,519	50,229	- [2,416]	-	1,154	58,902	5 (1)
本社・関西営業部 (大阪市中央区)	日本	その他設備	27,141	3,215	269,093 (738)	-	9,258	308,707	35 (3)
営業本部 (東京都中央区)	日本	その他設備	1,988	-	- (-)	-	481	2,469	36 (7)
MDセンター (東京都港区)	日本	デザイン設備	1,184	-	- (-)	-	58	1,242	7 (-)
名古屋営業所 (愛知県犬山市)	日本	その他設備	11,645	234	30,713 (12,933)	-	4	42,597	3 (-)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
ライニング コンテナ(株)	茨城県 猿島郡境町	日本	合成樹脂製 品製造関連 設備	220,054	141,084	101,781 (5,450)	-	10,705	473,624	45 (12)
複合工業(株)	愛知県 犬山市	日本	合紙・特殊 印刷製造設 備	31,840	79,511	12,074 (4,174)	-	5,719	129,144	21 (8)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾古林股? 有限公司	中華民国 新北市	中国	印刷紙器製造設備	-	4,017	- [788]	-	2,007	6,024	14 (-)
上海古林国際印務有限公司	中華人民共和國 上海市	中国	印刷紙器製造設備	22,409	354,470	- [2,328]	-	17,662	394,541	170 (160)
古林紙工(上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	中国	印刷紙器製造設備	131,707	159,670	- [29,946]	-	5,675	297,052	88 (-)
古林包装材料製造(上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	中国	印刷紙器製造設備	-	8,786	- [3,831]	-	-	8,786	56 (166)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額については消費税等を含んでおりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。また、在外子会社の土地欄の[]内の数値(外書)は、土地使用権に係る面積を示しております。

3 従業員の()は、臨時従業員を外書きしております。

4 上記のほか、提出会社に機械装置を中心に賃借資産7,775千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	17,768,203	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,768,203	17,768,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月28日 (注)	67	17,768	26,499	2,151,240	26,499	1,380,994

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	7	81	1	1	961	1,058	-
所有株式数 (単元)	-	4,439	488	3,268	2	1	9,492	17,690	78,203
所有株式数 の割合(%)	-	25.09	2.76	18.47	0.01	0.01	53.66	100.00	-

(注) 自己株式2,031,128株は、「個人その他」に2,031単元、「単元未満株式の状況」に128株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,400	7.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	1,200	6.75
古林 昭子	神奈川県鎌倉市	843	4.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	765	4.31
古林 敬碩	横浜市栄区	761	4.28
古林 楯夫	神奈川県鎌倉市	679	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	650	3.66
住商紙パルプ株式会社	東京都中央区晴海1 8 8	456	2.57
レングー株式会社	大阪市北区中之島2 2 7	420	2.36
古林株式会社	横浜市栄区庄戸5 - 3 - 26	366	2.06
計	-	7,540	42.44

(注) 上記のほか、自己株式が2,031千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,031,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,648,000	15,648	-
単元未満株式	普通株式 78,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	15,648	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3 - 1 - 12	2,031,000	-	2,031,000	11.43
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040 - 3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	2,042,000	-	2,042,000	11.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,222	155,680
当期間における取得自己株式	558	66,402

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,031,128	-	2,031,686	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分については経営環境や業績動向等を勘案し、長期安定的にかつ業績に対応した配当を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭に加えて年間5円としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	39,344	2.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	39,343	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	295	229	167	145	145
最低(円)	194	120	83	104	100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	130	129	130	129	128	128
最低(円)	123	120	121	124	125	100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	古 林 敬 碩	昭和17年9月26日生	昭和41年3月 古林紙工株式会社入社 昭和57年5月 東京事業部営業部長 昭和57年7月 取締役 昭和61年7月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 取締役副社長 平成18年3月 上海古林国際印務有限公司董事長(現任) 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 台湾古林股?有限公司董事長(現任) 古林紙工(上海)有限公司董事長(現任) 古林包装材料製造(上海)有限公司董事長 平成21年9月 古林包装材料製造(上海)有限公司名誉董事長(現任)	(注)2	761
取締役 副社長	代表取締役	村 井 功 治	昭和17年3月3日生	昭和39年3月 古林紙工株式会社入社 昭和56年9月 戸塚工場長 昭和61年7月 取締役 平成6年3月 上海古林国際印務有限公司董事總經理 平成8年6月 常務取締役 平成10年3月 専務取締役 平成12年6月 取締役副社長 平成14年8月 古林包装材料製造(上海)有限公司副董事長 平成18年6月 代表取締役副社長(現任) 平成21年4月 中国子会社担当 平成21年9月 古林包装材料製造(上海)有限公司董事長 平成21年12月 古林紙工(上海)有限公司副董事長(現任) 平成23年3月 古林包装材料製造(上海)有限公司董事長總經理(現任)	(注)2	70
取締役		古 林 慎 也	昭和45年9月21日生	平成5年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年11月 古林紙工株式会社入社 平成16年3月 経営管理部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成18年4月 取締役副社長 平成18年6月 生産本部長 平成19年6月 総務・経理担当 平成22年6月 営業担当 平成23年4月 上海古林国際印務有限公司董事總經理(現任)	(注)2	61
取締役	再生プロジェクト副担当・ 経営企画部長 兼TPM推進部長兼情報システム部長	椎 木 理	昭和25年12月30日生	昭和48年4月 安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成13年4月 同社資産運用総局審議役 平成15年4月 古林紙工株式会社入社 経営管理部長 平成15年6月 営業本部業務部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成18年6月 経営管理部長 平成19年2月 複合工業株式会社取締役(現任) 平成21年3月 KGS本部長 平成23年4月 再生プロジェクト副担当・経営企画部長兼TPM推進部長兼情報システム部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長兼 MD部長兼設 計計画部長	古 林 雅 敬	昭和52年2月4日生	平成11年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年4月	古林紙工株式会社入社 開発本部長兼MD部長(現任) 取締役(現任) 台湾古林股?有限公司監査役(現任) 設計計画部長(現任)	(注)2,4	20
取締役	国内グループ 統括経理部長	宮 崎 明 雄	昭和22年3月3日生	昭和45年2月 平成19年6月 平成22年6月	古林紙工株式会社入社 執行役員 経理部長 取締役(現任) 国内グループ統括経理部長(現任)	(注)2	8
取締役	総務部長兼 法務部長兼 内部監査室長	中 山 潤 一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 株式会社みずほコーポレート銀行事務 統括部付参事役 古林紙工株式会社入社 総務部法務担当部長 法務部長兼内部監査室長(現任) 執行役員 総務部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	生産本部長兼 再生プロジェ クト主担当	林 馨	昭和28年7月15日生	昭和47年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	古林紙工株式会社入社 藤井寺工場長 執行役員 生産本部長(現任) 取締役(現任) 再生プロジェクト主担当(現任)	(注)2	8
取締役	購買部長	宮 崎 正 之	昭和32年7月27日生	昭和56年4月 平成21年3月 平成23年6月	古林紙工株式会社入社 購買部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		松 本 安 生	昭和25年3月5日生	昭和47年3月 平成5年2月 平成7年3月 平成18年10月 平成21年10月 平成23年3月 平成23年6月	古林紙工株式会社入社 企画営業部長 営業第2部長 業務部長 営業第3部長 複合工業株式会社監査役(現任) ライニングコンテナ株式会社監査役 (現任) 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		土 堤 内 清 嗣	昭和24年10月18日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 同行東京営業本部第二部長 UFJスタッフサービス株式会社(現 三菱UFJスタッフサービス株式会 社)代表取締役 株式会社ソフト99コーポレーション 入社 管理本部兼人事企画室長 同社取締役管理本部長兼人事企画室長 同社常務取締役マーケティング本部長 兼管理本部長兼人事企画室長 同社専務取締役 同社退社 古林紙工株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		吉 村 勲	昭和19年3月6日生	昭和48年9月 昭和57年2月 平成10年11月 平成18年7月 平成23年6月	公認会計士開業登録 吉村勲公認会計士事務所開設 ネクサス監査法人設立・代表社員 ネクサス監査法人退社 古林紙工株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計							963

- (注) 1 監査役 土堤内清嗣および吉村勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 4 取締役古林雅敬は取締役社長古林敬碩の長男であります。
- 5 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤 吉 治 夫	昭和23年8月13日生	昭和47年3月 平成16年3月 平成20年8月 平成22年6月	古林紙工株式会社入社 MD部長 嘱託 補欠監査役(現任)	3
吉 田 之 計	昭和29年5月15日生	平成元年4月 平成5年4月 平成15年6月 平成23年6月	弁護士登録 吉田之計法律事務所開設 古林紙工株式会社監査役 古林紙工株式会社補欠監査役(現任)	-

- 6 当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として、執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図っております。執行役員は6名で、営業本部長 庄田廣志、戸塚工場長 下原正史、滝野工場長 渡辺隆治、開発部長 佐々木啓之の常勤4名に、藤井巖、山本昌次の非常勤2名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、包装を通じて社会に奉仕することを基本理念に、株主や顧客をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼されることが今後の企業発展に不可欠であると認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上もっとも重要な課題であると考え、意思決定の迅速化、監査機能の充実、コンプライアンスの徹底を図り、経営活動の透明性を高め、経営の一層の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役会は9名、監査役会は3名で構成され、そのうち社外監査役2名であります。

当社の取締役会は毎月1回開催されており、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項について審議し決定しております。取締役会には、子会社の責任者が出席して経営の状況を報告することにより、業務執行状況の監督を行っており、グループ全体の経営状態について情報の共有化をすすめております。また、当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役の業務遂行を監視できる体制をとっております。

また、より迅速な意思決定と対応ができるよう、毎月1回以上常務会を開催し、業況の把握を行うとともに、取締役会にはかかる事項を審議しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社で、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会3名中2名を社外監査役で構成しており、取締役会を含む諸々の会議体において活発にご意見を頂いております。

さらに社長直轄の内部監査室では内部監査を計画的に実施し、その結果が取締役会に報告され、経営判断に反映されるようになっております。

また、社外監査役2名は、株主利益に資する経営判断かどうかの観点からも取締役会等にてご指摘を頂いており、2名とも独立役員として指定しております。

以上の体制が、当社において、株主のみならず、全ての利害関係者の方々に還元しうる公正な利潤および経営の持続性を確保できている現状を鑑み、徒に体制を変更しないようにしております。

内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムにつきましては、適切な内部管理体制を整備し、適正に機能させております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の顧問弁護士は久保井総合法律事務所に委嘱しており、法令上の判断を要する事項については、適時指導や助言を受け対処しております。また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて幅広く指導を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任をその職務につき善意で重大な過失がないときは、法令で定められた最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社において監査役会は3名で構成され、監査役土堤内清嗣は株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に長年勤務し、金融機関における長年の経験と財務等に関する知見を有しております。監査役吉村勲は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持っております。

また、監査役会は会計監査人であるネクサス監査法人との相互連携を図るため、期中および期末に随時会合を開催しております。

さらに、当社は業務執行に関するチェック体制の整備・推進をより一層図るため内部監査室を設け、内部統制システムを充実させるべく諸施策を推進しております。監査役は、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係、その他利害関係の概要

社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は2名で、両氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、中立公正な立場を保持し独立性が高いと判断し、独立役員に指定しております。

(4) 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,042	78,279	-	-	10,763	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,840	8,940	-	-	900	1
社外役員	5,400	4,800	-	-	600	2

(注) 1 取締役および監査役の人員数および年間報酬総額には、当期中の退任者分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役および監査役の年間報酬総額には、役員退職慰労引当金の当期増加額を含めて記載しております。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等については、貢献度や業績評価を基準として、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定しております。監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 27銘柄 1,330,424千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	399,000	945,630	取引関係の維持・強化
明治製菓(株)	39,700	144,111	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	74,872	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	319,430	59,095	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	45,713	協力関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	29,025	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	92,000	27,232	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	21,473	23,427	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	20,300	協力関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	200,900	18,885	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	399,000	827,925	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	39,700	132,797	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	58,675	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	51,005	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	319,430	44,081	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	32,103	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	22,397	21,636	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	92,000	20,332	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	17,290	協力関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	200,900	15,068	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	59,000	14,160	協力関係の維持・強化
三京化成(株)	64,000	12,544	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	23,000	9,108	取引関係の維持・強化
森下仁丹(株)	18,124	5,872	取引関係の維持・強化
協同飼料(株)	42,000	4,116	取引関係の維持・強化
モロゾフ(株)	11,000	2,970	取引関係の維持・強化
D I C(株)	14,000	2,702	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	1,100	1,980	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	1,100	1,496	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	3,472	1,410	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,100	1,055	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	1,000	305	取引関係の維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000	260	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	258,000	535,350	退職給付信託への拠出

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜、原田充啓の2名であり、ネクサス監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,800	-	22,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,800	-	22,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等および国際会計基準等の情報入手するとともに、同機構の行う会計基準、ディスクロージャー制度に関する講演会、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,004	982,545
受取手形及び売掛金	3,878,578	3,797,849
商品及び製品	742,920	714,528
仕掛品	319,466	318,679
原材料及び貯蔵品	326,733	257,983
繰延税金資産	76,385	34,646
その他	276,779	424,308
貸倒引当金	11,099	10,623
流動資産合計	7,081,766	6,519,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,181,607	1, 2 1,116,751
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 2,038,603	1, 2 2,142,007
土地	2 1,688,808	2 1,688,808
リース資産(純額)	-	1 36,740
建設仮勘定	447,019	302,765
その他(純額)	1, 2 125,677	1, 2 113,128
有形固定資産合計	5,481,713	5,400,200
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,582,991	2, 3 1,356,853
繰延税金資産	509,003	617,056
その他	343,828	374,148
貸倒引当金	16,990	16,990
投資その他の資産合計	2,418,832	2,331,067
固定資産合計	7,980,161	7,803,122
繰延資産		
社債発行費	-	7,284
繰延資産合計	-	7,284
資産合計	15,061,927	14,330,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,648,627	3,182,309
短期借入金	² 1,978,060	² 1,838,773
1年内返済予定の長期借入金	² 823,500	² 798,992
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	-	8,368
未払法人税等	93,457	45,222
未払金	517,249	566,029
賞与引当金	122,000	2,000
その他	310,073	327,800
流動負債合計	7,792,966	6,769,492
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	² 1,246,500	² 1,440,844
リース債務	-	30,326
退職給付引当金	427,213	415,733
役員退職慰労引当金	149,375	145,505
資産除去債務	-	2,560
固定負債合計	2,123,088	2,734,968
負債合計	9,916,054	9,504,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金	1,382,704	1,382,704
利益剰余金	992,893	1,028,929
自己株式	237,503	237,658
株主資本合計	4,289,335	4,325,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,522	128,814
為替換算調整勘定	7,505	122,606
その他の包括利益累計額合計	38,027	251,420
少数株主持分	818,512	752,067
純資産合計	5,145,873	4,825,861
負債純資産合計	15,061,927	14,330,322

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,596,415	15,478,035
売上原価	13,866,535	12,979,764
売上総利益	2,729,879	2,498,271
販売費及び一般管理費		
運送費	611,580	568,088
給与手当	644,867	644,020
賞与引当金繰入額	26,359	730
退職給付費用	26,068	20,169
役員退職慰労引当金繰入額	23,863	17,954
減価償却費	5,475	7,845
研究開発費	178,775	181,427 ¹
その他	591,322	611,894
販売費及び一般管理費合計	2,108,309	2,052,127
営業利益	621,570	446,144
営業外収益		
受取利息	18,712	11,772
受取配当金	27,494	31,658
その他	31,885	27,338
営業外収益合計	78,091	70,769
営業外費用		
支払利息	80,815	74,448
その他	122,328	144,443
営業外費用合計	203,142	218,890
経常利益	496,519	298,022
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,562
固定資産除却損	-	23,356 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,163
特別損失合計	-	76,081
税金等調整前当期純利益	496,519	221,941
法人税、住民税及び事業税	174,396	106,970
法人税等調整額	40,899	45,104
法人税等合計	215,295	61,866
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,076
少数株主利益	59,857	39,053
当期純利益	221,367	121,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	159,336
為替換算調整勘定	-	198,419
その他の包括利益合計	-	2 357,755
包括利益	-	1 197,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	168,425
少数株主に係る包括利益	-	29,255

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,151,240	2,151,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
前期末残高	1,382,704	1,382,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
前期末残高	860,484	992,893
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
従業員奨励及び福利基金	7,585	6,298
当期純利益	221,367	121,023
当期変動額合計	132,410	36,035
当期末残高	992,893	1,028,929
自己株式		
前期末残高	166,161	237,503
当期変動額		
自己株式の取得	71,342	156
当期変動額合計	71,342	156
当期末残高	237,503	237,658
株主資本合計		
前期末残高	4,228,267	4,289,335
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
従業員奨励及び福利基金	7,585	6,298
当期純利益	221,367	121,023
自己株式の取得	71,342	156
当期変動額合計	61,068	35,880
当期末残高	4,289,335	4,325,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,881	30,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,403	159,336
当期変動額合計	195,403	159,336
当期末残高	30,522	128,814
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,639	7,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,144	130,111
当期変動額合計	27,144	130,111
当期末残高	7,505	122,606
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	184,520	38,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,547	289,447
当期変動額合計	222,547	289,447
当期末残高	38,027	251,420
少数株主持分		
前期末残高	794,077	818,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,435	66,445
当期変動額合計	24,435	66,445
当期末残高	818,512	752,067
純資産合計		
前期末残高	4,837,823	5,145,873
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
従業員奨励及び福利基金	7,585	6,298
当期純利益	221,367	121,023
自己株式の取得	71,342	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,982	355,892
当期変動額合計	308,050	320,012
当期末残高	5,145,873	4,825,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	496,519	221,941
減価償却費	661,234	643,655
退職給付引当金の増減額 (は減少)	46,281	11,480
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,254	3,870
受取利息及び受取配当金	46,206	43,431
支払利息	80,815	74,448
投資有価証券評価損益 (は益)	-	51,562
固定資産除却損	-	23,356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,163
売上債権の増減額 (は増加)	288,110	23,258
たな卸資産の増減額 (は増加)	219,239	67,640
仕入債務の増減額 (は減少)	502,004	346,824
その他の流動資産の増減額 (は増加)	110,143	134,379
その他の流動負債の増減額 (は減少)	10,984	27,392
その他	49,089	172,358
小計	1,073,133	367,290
利息及び配当金の受取額	53,667	50,923
利息の支払額	82,568	74,980
法人税等の支払額	133,771	149,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,461	193,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	269,153	309,442
定期預金の払戻による収入	335,553	383,238
有形固定資産の取得による支出	465,178	567,810
有形固定資産の売却による収入	1,454	1,185
無形固定資産の取得による支出	-	3,842
投資有価証券の取得による支出	1,574	6,018
投資有価証券の売却による収入	331	46
その他投資等の取得による支出	37,397	48,142
その他投資等の売却による収入	9,540	8,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,424	542,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	522,651	139,288
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,196,400	930,164
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得・売却による収支 (は支出)	71,342	156
配当金の支払額	81,372	78,689
少数株主への配当金の支払額	37,725	45,767
リース債務の返済による支出	-	3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,189	2,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,213	49,485
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	137,061	395,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,040	1,217,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,101	822,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 会社名 複合工業株式会社 ライニングコンテナ株式会社 台湾古林股?有限公司 上海古林国際印務有限公司 古林紙工(上海)有限公司 古林包装材料製造(上海)有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用会社 0社 (ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ) 同左 (ロ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 製品 主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法	たな卸資産 製品 同左 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、主として定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。</p>
4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>
5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ225千円、税金等調整前当期純利益は1,389千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(社債発行費) 過年度(平成21年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達効果が及ぶ期間が長期にわたることに鑑み、資金調達コストをより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度に発行した社債に係る社債発行費は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用しております。 これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は7,284千円増加しております。
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,085,815千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	16,377,919千円
2 担保に供している資産の額		2 担保に供している資産の額	
投資有価証券	611,925千円	投資有価証券	526,918千円
有形固定資産	2,378,442千円	有形固定資産	2,655,034千円
計	2,990,367千円	計	3,181,952千円
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	900,000千円
長期借入金	1,663,000千円	長期借入金	1,809,836千円
(1年内返済分を含む)		(1年内返済分を含む)	
計	2,783,000千円	計	2,709,836千円
3 非連結子会社および関連会社に係るもの		3 非連結子会社および関連会社に係るもの	
投資有価証券(株式)	9,200千円	投資有価証券(株式)	9,200千円
4 受取手形割引高	150,620千円	4 受取手形割引高	160,376千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
研究開発費については、販売費及び一般管理費の178,775千円であります。	1 研究開発費については、販売費及び一般管理費の181,427千円であります。 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,356千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	443,915千円
少数株主に係る包括利益	72,369千円
計	516,284千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	195,403千円
為替換算調整勘定	39,656千円
計	235,060千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式(注)	1,493	536	-	2,030

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加536千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得535千株および単元未満株式の買取1千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,687	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	40,686	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,346	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式（注）	2,030	1	-	2,031

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,346	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	39,344	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,343	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,472,004千円	現金及び預金勘定 982,545千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 254,903千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 160,507千円
現金及び現金同等物 1,217,101千円	現金及び現金同等物 822,038千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,248</td> <td style="text-align: right;">101,568</td> <td style="text-align: right;">186,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">73,704</td> <td style="text-align: right;">80,774</td> <td style="text-align: right;">154,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> <td style="text-align: right;">20,795</td> <td style="text-align: right;">32,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,248	101,568	186,816	減価償却累計額 相当額	73,704	80,774	154,478	期末残高相当額	11,544	20,795	32,339	1年以内	24,427千円	1年超	7,912千円	計	32,339千円	支払リース料	41,059千円	減価償却費相当額	41,059千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 印刷紙器の製造に関連する設備(「その他」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,248</td> <td style="text-align: right;">42,114</td> <td style="text-align: right;">127,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">84,360</td> <td style="text-align: right;">35,227</td> <td style="text-align: right;">119,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">888</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> <td style="text-align: right;">7,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,248	42,114	127,362	減価償却累計額 相当額	84,360	35,227	119,587	期末残高相当額	888	6,887	7,775	1年以内	6,366千円	1年超	1,409千円	計	7,775千円	支払リース料	24,427千円	減価償却費相当額	24,427千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	85,248	101,568	186,816																																																		
減価償却累計額 相当額	73,704	80,774	154,478																																																		
期末残高相当額	11,544	20,795	32,339																																																		
1年以内	24,427千円																																																				
1年超	7,912千円																																																				
計	32,339千円																																																				
支払リース料	41,059千円																																																				
減価償却費相当額	41,059千円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	85,248	42,114	127,362																																																		
減価償却累計額 相当額	84,360	35,227	119,587																																																		
期末残高相当額	888	6,887	7,775																																																		
1年以内	6,366千円																																																				
1年超	1,409千円																																																				
計	7,775千円																																																				
支払リース料	24,427千円																																																				
減価償却費相当額	24,427千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入や社債発行で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の基本方針として、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものであります。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,472,004	1,472,004	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,878,578	3,878,578	-
(3) 投資有価証券	1,470,694	1,470,694	-
資産計	6,821,276	6,821,276	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,648,627	3,648,627	-
(2) 短期借入金	1,978,060	1,978,060	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	823,500	848,904	25,404
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	299,307	693
(5) 未払法人税等	93,457	93,457	-
(6) 未払金	517,249	517,249	-
(7) 社債	300,000	299,007	993
(8) 長期借入金	1,246,500	1,233,736	12,764
負債計	8,907,393	8,918,347	10,954
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,097
関係会社株式	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,472,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,878,578	-	-	-
合計	5,350,582	-	-	-

4 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入や社債発行で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の基本方針として、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものであります。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	982,545	982,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,797,849	3,797,849	-
(3) 投資有価証券	1,296,118	1,296,118	-
資産計	6,076,512	6,076,512	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,182,309	3,182,309	-
(2) 短期借入金	1,838,773	1,838,773	-
(3) 未払法人税等	45,222	45,222	-
(4) 未払金	566,029	566,029	-
(5) 社債	700,000	687,560	12,440
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,239,836	2,257,289	17,453
負債計	8,572,168	8,577,181	5,013
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,535
関係会社株式	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	982,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,797,849	-	-	-
合計	4,780,394	-	-	-

4 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,327	165,092	132,235
	(2) その他	10,630	9,330	1,300
	小計	307,957	174,422	133,535
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,155,042	1,234,340	79,298
	(2) その他	7,695	10,200	2,505
	小計	1,162,737	1,244,540	81,803
合計		1,470,694	1,418,962	51,732

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 103,097千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	331	32	-
合計	331	32	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,242	138,940	90,302
	(2) その他	9,682	9,330	352
	小計	238,924	148,270	90,654
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,049,647	1,266,462	216,815
	(2) その他	7,547	10,200	2,653
	小計	1,057,194	1,276,662	219,468
合計		1,296,118	1,424,932	128,814

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 51,535千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	46	2	5
合計	46	2	5

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について51,562千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	60,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	323,336	104,992	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度（規約型）を設けており、退職給付信託を設定しております。従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度および適格退職年金制度または中小企業退職金共済掛金制度を設けておりません。</p> <p>また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>29,171,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>45,044,889千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,873,074千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">6.4%</p> <p>八 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,174,221千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金46,291千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	29,171,815千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,044,889千円	差引額	15,873,074千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>31,945,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>40,113,494千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,168,391千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">7.0%</p> <p>八 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,542,875千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金52,015千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	31,945,103千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,113,494千円	差引額	8,168,391千円
年金資産の額	29,171,815千円												
年金財政計算上の給付債務の額	45,044,889千円												
差引額	15,873,074千円												
年金資産の額	31,945,103千円												
年金財政計算上の給付債務の額	40,113,494千円												
差引額	8,168,391千円												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,453,692千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,078,094千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">375,598千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,694千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">269,905千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157,308千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">427,213千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,761千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,093千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,140千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,223千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">121,937千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額103,292千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から5年の定額法で処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	1,453,692千円	ロ 年金資産	1,078,094千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	375,598千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	105,694千円	ヘ 未認識過去勤務債務	-千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,905千円	チ 前払年金費用	157,308千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	427,213千円	イ 勤務費用	77,761千円	ロ 利息費用	38,093千円	ハ 期待運用収益	17,140千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,223千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,937千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5~2.4%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,466,545千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,126,931千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">339,614千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,246千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">132,368千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">283,365千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">415,733千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,350千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,315千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,579千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">90,438千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額105,862千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	1,466,545千円	ロ 年金資産	1,126,931千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	339,614千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	207,246千円	ヘ 未認識過去勤務債務	-千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	132,368千円	チ 前払年金費用	283,365千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	415,733千円	イ 勤務費用	69,350千円	ロ 利息費用	35,315千円	ハ 期待運用収益	19,579千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,353千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	90,438千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5~2.1%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	1,453,692千円																																																																																				
ロ 年金資産	1,078,094千円																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	375,598千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	105,694千円																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-千円																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,905千円																																																																																				
チ 前払年金費用	157,308千円																																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	427,213千円																																																																																				
イ 勤務費用	77,761千円																																																																																				
ロ 利息費用	38,093千円																																																																																				
ハ 期待運用収益	17,140千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,223千円																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,937千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5~2.4%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
イ 退職給付債務	1,466,545千円																																																																																				
ロ 年金資産	1,126,931千円																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	339,614千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	207,246千円																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-千円																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	132,368千円																																																																																				
チ 前払年金費用	283,365千円																																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	415,733千円																																																																																				
イ 勤務費用	69,350千円																																																																																				
ロ 利息費用	35,315千円																																																																																				
ハ 期待運用収益	19,579千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,353千円																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	90,438千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5~2.1%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">139,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">233,037千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">39,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,020千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">585,388千円</td></tr> </table>	連結会社間取引に係る未実現損益	139,354千円	退職給付引当金	110,249千円	退職給付債務(信託)	233,037千円	会員権否認	39,799千円	賞与引当金	50,020千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	61,244千円	その他	87,753千円	繰延税金資産小計	756,424千円	評価性引当額	102,292千円	繰延税金資産合計	654,131千円	圧縮記帳積立金	39,140千円	その他有価証券評価差額金	21,210千円	その他	8,392千円	繰延税金負債合計	68,743千円	繰延税金資産の純額	585,388千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">135,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">233,037千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">39,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">820千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,657千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,744千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">852,034千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">710,255千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">31,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">651,703千円</td></tr> </table>	連結会社間取引に係る未実現損益	135,620千円	退職給付引当金	53,859千円	退職給付債務(信託)	233,037千円	会員権否認	39,799千円	賞与引当金	820千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	59,657千円	繰越欠損金	161,744千円	その他有価証券評価差額金	52,814千円	その他	79,715千円	繰延税金資産小計	852,034千円	評価性引当額	141,779千円	繰延税金資産合計	710,255千円	圧縮記帳積立金	31,026千円	その他	27,526千円	繰延税金負債合計	58,553千円	繰延税金資産の純額	651,703千円
連結会社間取引に係る未実現損益	139,354千円																																																																		
退職給付引当金	110,249千円																																																																		
退職給付債務(信託)	233,037千円																																																																		
会員権否認	39,799千円																																																																		
賞与引当金	50,020千円																																																																		
減損損失累計額	34,968千円																																																																		
役員退職慰労引当金	61,244千円																																																																		
その他	87,753千円																																																																		
繰延税金資産小計	756,424千円																																																																		
評価性引当額	102,292千円																																																																		
繰延税金資産合計	654,131千円																																																																		
圧縮記帳積立金	39,140千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	21,210千円																																																																		
その他	8,392千円																																																																		
繰延税金負債合計	68,743千円																																																																		
繰延税金資産の純額	585,388千円																																																																		
連結会社間取引に係る未実現損益	135,620千円																																																																		
退職給付引当金	53,859千円																																																																		
退職給付債務(信託)	233,037千円																																																																		
会員権否認	39,799千円																																																																		
賞与引当金	820千円																																																																		
減損損失累計額	34,968千円																																																																		
役員退職慰労引当金	59,657千円																																																																		
繰越欠損金	161,744千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	52,814千円																																																																		
その他	79,715千円																																																																		
繰延税金資産小計	852,034千円																																																																		
評価性引当額	141,779千円																																																																		
繰延税金資産合計	710,255千円																																																																		
圧縮記帳積立金	31,026千円																																																																		
その他	27,526千円																																																																		
繰延税金負債合計	58,553千円																																																																		
繰延税金資産の純額	651,703千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>国内より税率が低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	国内より税率が低い海外子会社の利益	14.4%	連結上の受取配当金消去	16.6%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額の増減	2.6%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>国内より税率が低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8%	国内より税率が低い海外子会社の利益	25.3%	連結上の受取配当金消去	33.4%	住民税均等割	5.5%	評価性引当額の増減	6.0%	その他	9.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																		
国内より税率が低い海外子会社の利益	14.4%																																																																		
連結上の受取配当金消去	16.6%																																																																		
住民税均等割	2.4%																																																																		
評価性引当額の増減	2.6%																																																																		
その他	4.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																		
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8%																																																																		
国内より税率が低い海外子会社の利益	25.3%																																																																		
連結上の受取配当金消去	33.4%																																																																		
住民税均等割	5.5%																																																																		
評価性引当額の増減	6.0%																																																																		
その他	9.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社における資産除去債務は、建物に含まれるアスベストに関連するものです。当社では吹き付けアスベストについて囲い込みによる飛散防止工事を実施し、「石綿障害予防規則」に定められたレベルに応じた当該債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年と見積り、割引率は1.624%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,530千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	30千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	<u>2,560千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,335,960	2,260,454	16,596,415	-	16,596,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	789,708	789,708	789,708	-
計	14,335,960	3,050,162	17,386,122	789,708	16,596,415
営業費用	13,894,913	2,702,151	16,597,064	622,220	15,974,845
営業利益	441,047	348,011	789,058	167,488	621,570
資産	11,576,747	3,131,384	14,708,132	353,795	15,061,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は210,146千円であり、その主なものは、当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,031,134千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,260,454	2,260,454
連結売上高(千円)		16,596,415
連結売上高に占める海外売上の割合(%)	13.6	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当社は、主に印刷紙器等の生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
 セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	14,335,960	2,260,454	16,596,415	-	16,596,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	789,708	789,708	789,708	-
計	14,335,960	3,050,162	17,386,122	789,708	16,596,415
セグメント利益	441,047	348,011	789,058	167,488	621,570
セグメント資産	11,576,747	3,131,384	14,708,132	353,795	15,061,927
その他の項目					
減価償却費	541,584	105,625	647,209	-	647,209
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	458,734	78,105	536,839	-	536,839

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 167,488千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額353,795千円には、当社の金融資産等2,031,134千円および報告セグメント間の債権の相殺消去等 1,677,338千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,281,003	2,197,032	15,478,035	-	15,478,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	723,024	723,024	723,024	-
計	13,281,003	2,920,056	16,201,059	723,024	15,478,035
セグメント利益	374,625	260,293	634,918	188,774	446,144
セグメント資産	11,283,465	2,884,305	14,167,770	162,552	14,330,322
その他の項目					
減価償却費	527,783	99,699	627,482	-	627,482
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	772,784	322,394	1,095,178	-	1,095,178

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 188,774千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額162,552千円には、当社の金融資産等1,829,081千円および報告セグメント間の債権の相殺消去等 1,666,529千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,395,861	1,004,338	5,400,200

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,316,449	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市 栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	58,036

- (注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。
 2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
 3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 4 取引金額は消費税等抜きの金額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市 栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	55,904

- (注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。
 2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
 3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 4 取引金額は消費税等抜きの金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	274.96円	1株当たり純資産額	258.87円
1株当たり当期純利益金額	13.21円	1株当たり当期純利益金額	7.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,145,873	4,825,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	818,512	752,067
(うち少数株主持分)(千円)	(818,512)	(752,067)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,327,362	4,073,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,738	15,737

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	221,367	121,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,585	6,298
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(千円)	(7,585)	(6,298)
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,782	114,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,185	15,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
古林紙工(株)	第2回無担保社債 (私募債)	平成17年 7月5日	300,000	-	0.79	なし	平成22年 7月5日
古林紙工(株)	第3回無担保社債 (私募債)	平成20年 8月29日	300,000	300,000	1.46	なし	平成25年 8月29日
古林紙工(株)	第4回無担保社債 (私募債)	平成22年 7月21日	-	300,000	0.75	なし	平成27年 7月21日
古林紙工(株)	第5回無担保社債 (私募債)	平成22年 9月27日	-	100,000	0.79	なし	平成27年 9月25日
合計	-	-	600,000	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	300,000	-	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,978,060	1,838,773	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	823,500	798,992	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,368	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,246,500	1,440,844	1.7	平成24年4月27日～ 平成28年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,326	-	平成24年4月5日～ 平成27年12月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,048,060	4,117,303	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,492	444,992	264,992	113,368
リース債務	8,368	8,368	8,368	5,224

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,018	4,005	3,925	3,529
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	106	53	82	19
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	58	36	54	26
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.56	2.18	3.31	1.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,559	231,926
受取手形	235,196	238,204
売掛金	3,027,854	2,843,221
商品及び製品	684,256	640,490
仕掛品	177,873	173,982
原材料及び貯蔵品	30,794	25,898
前払費用	231,893	339,296
関係会社短期貸付金	468,581	403,079
未収入金	316,274 ³	267,900 ³
繰延税金資産	57,814	21,381
その他	19,289	4,048
貸倒引当金	1,153	1,153
流動資産合計	5,555,230	5,188,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 671,175	1, 2 673,803
構築物(純額)	1, 2 42,536	1, 2 36,939
機械及び装置(純額)	1, 2 1,172,202	1, 2 1,394,542
車両運搬具(純額)	1 7,842	1 6,937
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 79,641	1, 2 71,361
土地	2 1,574,953	2 1,574,953
リース資産(純額)	-	1 36,740
建設仮勘定	445,863	4,830
有形固定資産合計	3,994,211	3,800,104
無形固定資産		
施設利用権	1,042	116
ソフトウェア	-	3,634
無形固定資産合計	1,042	3,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,573,791	2 1,347,653
関係会社株式	506,971	506,971
関係会社出資金	1,348,675	1,348,675
長期前払費用	2,790	1,769
繰延税金資産	352,165	448,111
その他	304,618	333,434
貸倒引当金	16,990	16,990
投資その他の資産合計	4,072,020	3,969,623
固定資産合計	8,067,273	7,773,477
繰延資産		
社債発行費	-	7,284
繰延資産合計	-	7,284
資産合計	13,622,503	12,969,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,732	156,989
買掛金	³ 2,446,779	³ 2,644,752
短期借入金	² 2,020,000	² 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	² 823,500	² 798,992
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	-	8,368
未払金	328,722	425,844
未払費用	68,767	48,671
未払法人税等	31,898	12,582
預り金	10,714	10,665
賞与引当金	120,000	-
設備関係支払手形	31,120	-
その他	151,436	139,710
流動負債合計	7,221,667	6,146,573
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	² 1,246,500	² 1,440,844
リース債務	-	30,326
退職給付引当金	336,682	325,590
役員退職慰労引当金	131,849	124,979
資産除去債務	-	2,560
固定負債合計	2,015,032	2,624,300
負債合計	9,236,699	8,770,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金	1,380,994	1,380,994
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	1,710	1,710
資本剰余金合計	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金	244,661	244,661
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,324	44,648
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	297,856	281,382
利益剰余金合計	1,058,841	1,030,690
自己株式	237,503	237,658
株主資本合計	4,355,282	4,326,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,522	128,814
評価・換算差額等合計	30,522	128,814
純資産合計	4,385,804	4,198,162
負債純資産合計	13,622,503	12,969,034

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,358,695	10,235,780
商品売上高	2,691,783	2,630,291
売上高合計	14,050,477	12,866,071
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	784,567	684,256
当期製品製造原価	1 9,981,166	1 8,956,427
当期商品仕入高	1 2,270,536	1 2,311,118
合計	13,036,269	11,951,802
商品及び製品期末たな卸高	684,256	640,490
売上原価合計	12,352,013	11,311,312
売上総利益	1,698,465	1,554,758
販売費及び一般管理費		
運送諸掛	1 431,898	1 407,612
役員報酬	89,652	92,019
給料及び手当	440,269	448,819
賞与引当金繰入額	24,729	-
退職給付費用	24,686	16,545
役員退職慰労引当金繰入額	20,863	16,754
法定福利費	81,684	80,630
旅費及び交通費	53,447	49,399
減価償却費	2,663	4,400
研究開発費	2 160,997	2 160,693
貸倒損失	-	17,141
その他	244,725	246,088
販売費及び一般管理費合計	1,575,612	1,540,102
営業利益	122,853	14,656
営業外収益		
受取利息	1 7,761	1 5,753
受取配当金	1 228,455	1 212,620
関係会社賃貸料	28,008	28,008
雑収入	38,378	34,772
営業外収益合計	302,602	281,153
営業外費用		
支払利息	79,496	74,118
減価償却費	8,796	8,347
外国源泉税	-	23,260
雑損失	72,870	90,269
営業外費用合計	161,162	195,995
経常利益	264,293	99,815

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,562
固定資産除却損	-	23,356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,163
特別損失合計	-	76,081
税引前当期純利益	264,293	23,733
法人税、住民税及び事業税	44,074	11,497
法人税等調整額	46,619	38,303
法人税等合計	90,693	26,805
当期純利益	173,600	50,539

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,465,562	64.1	5,737,734	63.3
労務費		1,952,165	19.4	1,782,865	19.7
経費		1,663,924	16.5	1,536,936	17.0
(うち外注加工費)		(397,510)		(334,779)	
(うち減価償却費)		(425,166)		(420,827)	
当期総製造費用		10,081,651	100.0	9,057,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		165,612		177,873	
合計		10,247,262		9,235,409	
他勘定振替高		88,223		104,999	
期末仕掛品たな卸高		177,873		173,982	
当期製品製造原価		9,981,166		8,956,427	

(注)

前事業年度	当事業年度
主として商品仕入先への有償支給額である。	同左

原価計算について

当社の生産形態は受注生産であり、その注文は多種多様であるため、制度としての受注品別原価計算は実施し難いので、期末仕掛品評価について工程別実際原価計算を実施し、期間製造原価を把握計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,151,240	2,151,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,994	1,380,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,994	1,380,994
その他資本剰余金		
前期末残高	1,710	1,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710	1,710
資本剰余金合計		
前期末残高	1,382,704	1,382,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,382,704	1,382,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,661	244,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,661	244,661
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	68,148	56,324
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11,824	11,676
当期変動額合計	11,824	11,676
当期末残高	56,324	44,648
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,000	460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	193,804	297,856
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
当期純利益	173,600	50,539
圧縮記帳積立金の取崩	11,824	11,676
当期変動額合計	104,052	16,474
当期末残高	297,856	281,382
利益剰余金合計		
前期末残高	966,613	1,058,841
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
当期純利益	173,600	50,539
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	92,228	28,151
当期末残高	1,058,841	1,030,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	166,161	237,503
当期変動額		
自己株式の取得	71,342	156
当期変動額合計	71,342	156
当期末残高	237,503	237,658
株主資本合計		
前期末残高	4,334,396	4,355,282
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
当期純利益	173,600	50,539
自己株式の取得	71,342	156
当期変動額合計	20,886	28,306
当期末残高	4,355,282	4,326,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,881	30,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,403	159,336
当期変動額合計	195,403	159,336
当期末残高	30,522	128,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164,881	30,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,403	159,336
当期変動額合計	195,403	159,336
当期末残高	30,522	128,814
純資産合計		
前期末残高	4,169,515	4,385,804
当期変動額		
剰余金の配当	81,372	78,689
当期純利益	173,600	50,539
自己株式の取得	71,342	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,403	159,336
当期変動額合計	216,289	187,642
当期末残高	4,385,804	4,198,162

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品 売価還元法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p>	<p>製品 同左</p> <p>商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし滝野工場並びに平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10年～50年 機械及び装置 10年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却 を実施しております。</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ225千円、税引前当期純利益は1,389千円減少しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(社債発行費) 過年度(平成21年 3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の効果及ぶ期間が長期にわたることに鑑み、資金調達コストをより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度に発行した社債に係る社債発行費は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用しております。 これにより、従来の方法に比較して、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は7,284千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,957,425千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,265,198千円
2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。	2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。
1 担保資産	1 担保資産
(1) 財団抵当 戸塚工場および滝野工場の工場財団(土地・ 建物・構築物・機械及び装置等の一部) 2,378,442千円	(1) 財団抵当 戸塚工場および滝野工場の工場財団(土地・ 建物・構築物・機械及び装置等の一部) 2,655,034千円
(2) 投資有価証券 611,925千円	(2) 投資有価証券 526,918千円
2 対応する債務	2 対応する債務
短期借入金 1,120,000千円	短期借入金 900,000千円
長期借入金 (1年内返済分を含む) 1,663,000千円	長期借入金 (1年内返済分を含む) 1,809,836千円
3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記した以外で各科目に含まれている主要なものは次のとおりであります。	3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記した以外で各科目に含まれている主要なものは次のとおりであります。
未収入金 292,519千円	未収入金 240,363千円
買掛金 265,984千円	買掛金 210,046千円
4 受取手形割引高 150,620千円	4 受取手形割引高 160,376千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 別掲以外に関係会社からのものが次のとおり含まれております。	1 別掲以外に関係会社からのものが次のとおり含まれております。
売上原価・販売費 及び一般管理費 3,608,554千円	売上原価・販売費 及び一般管理費 3,074,845千円
受取利息 7,540千円	受取利息 5,532千円
受取配当金 192,630千円	受取配当金 175,100千円
2 研究開発費については、販売費及び一般管理費の160,997千円であります。	2 研究開発費については、販売費及び一般管理費の160,693千円であります。
	3 固定資産除却損は、建物23,356千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,493	536	-	2,030
合計	1,493	536	-	2,030

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加536千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得535千株および単元未満株式の買取1千株による増加であります。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2,030	1	-	2,031
合計	2,030	1	-	2,031

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85,248</td> <td>101,568</td> <td>186,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73,704</td> <td>80,774</td> <td>154,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,544</td> <td>20,795</td> <td>32,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24,427千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>40,151千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,248	101,568	186,816	減価償却累計額相当額	73,704	80,774	154,478	期末残高相当額	11,544	20,795	32,339		24,427千円	1年内	24,427千円	1年超	7,912千円	計	32,339千円		40,151千円	支払リース料	40,151千円	減価償却費相当額	40,151千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 印刷紙器の製造に関連する設備（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85,248</td> <td>42,114</td> <td>127,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,360</td> <td>35,227</td> <td>119,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>888</td> <td>6,887</td> <td>7,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6,366千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24,427千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,248	42,114	127,362	減価償却累計額相当額	84,360	35,227	119,587	期末残高相当額	888	6,887	7,775		6,366千円	1年内	6,366千円	1年超	1,409千円	計	7,775千円		24,427千円	支払リース料	24,427千円	減価償却費相当額	24,427千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	85,248	101,568	186,816																																																										
減価償却累計額相当額	73,704	80,774	154,478																																																										
期末残高相当額	11,544	20,795	32,339																																																										
	24,427千円																																																												
1年内	24,427千円																																																												
1年超	7,912千円																																																												
計	32,339千円																																																												
	40,151千円																																																												
支払リース料	40,151千円																																																												
減価償却費相当額	40,151千円																																																												
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	85,248	42,114	127,362																																																										
減価償却累計額相当額	84,360	35,227	119,587																																																										
期末残高相当額	888	6,887	7,775																																																										
	6,366千円																																																												
1年内	6,366千円																																																												
1年超	1,409千円																																																												
計	7,775千円																																																												
	24,427千円																																																												
支払リース料	24,427千円																																																												
減価償却費相当額	24,427千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,543千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">233,037千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">36,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,341千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">478,722千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">409,979千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	73,543千円	退職給付債務(信託)	233,037千円	会員権否認	36,201千円	賞与引当金	49,200千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	54,058千円	その他	71,333千円	繰延税金資産小計	552,341千円	評価性引当額	73,619千円	繰延税金資産合計	478,722千円	圧縮記帳積立金	39,140千円	その他有価証券評価差額金	21,210千円	その他	8,392千円	繰延税金負債合計	68,743千円	繰延税金資産の純額	409,979千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">233,037千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">36,201千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,744千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,814千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">657,199千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,155千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,044千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">31,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">469,491千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,312千円	退職給付債務(信託)	233,037千円	会員権否認	36,201千円	繰越欠損金	161,744千円	減損損失累計額	34,968千円	その他有価証券評価差額金	52,814千円	役員退職慰労引当金	51,241千円	その他	69,881千円	繰延税金資産小計	657,199千円	評価性引当額	129,155千円	繰延税金資産合計	528,044千円	圧縮記帳積立金	31,026千円	その他	27,526千円	繰延税金負債合計	58,553千円	繰延税金資産の純額	469,491千円
退職給付引当金	73,543千円																																																												
退職給付債務(信託)	233,037千円																																																												
会員権否認	36,201千円																																																												
賞与引当金	49,200千円																																																												
減損損失累計額	34,968千円																																																												
役員退職慰労引当金	54,058千円																																																												
その他	71,333千円																																																												
繰延税金資産小計	552,341千円																																																												
評価性引当額	73,619千円																																																												
繰延税金資産合計	478,722千円																																																												
圧縮記帳積立金	39,140千円																																																												
その他有価証券評価差額金	21,210千円																																																												
その他	8,392千円																																																												
繰延税金負債合計	68,743千円																																																												
繰延税金資産の純額	409,979千円																																																												
退職給付引当金	17,312千円																																																												
退職給付債務(信託)	233,037千円																																																												
会員権否認	36,201千円																																																												
繰越欠損金	161,744千円																																																												
減損損失累計額	34,968千円																																																												
その他有価証券評価差額金	52,814千円																																																												
役員退職慰労引当金	51,241千円																																																												
その他	69,881千円																																																												
繰延税金資産小計	657,199千円																																																												
評価性引当額	129,155千円																																																												
繰延税金資産合計	528,044千円																																																												
圧縮記帳積立金	31,026千円																																																												
その他	27,526千円																																																												
繰延税金負債合計	58,553千円																																																												
繰延税金資産の純額	469,491千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>外国税額等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	外国税額等	10.0%	住民税均等割	4.3%	評価性引当額の増減	0.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">325.9%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">83.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">112.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	325.9%	外国源泉税	83.4%	住民税均等割	47.8%	評価性引当額の増減	11.5%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.9%																								
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																												
外国税額等	10.0%																																																												
住民税均等割	4.3%																																																												
評価性引当額の増減	0.4%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	325.9%																																																												
外国源泉税	83.4%																																																												
住民税均等割	47.8%																																																												
評価性引当額の増減	11.5%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.9%																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社における資産除去債務は、建物に含まれるアスベストに関連するものです。当社では吹き付けアスベストについて囲い込みによる飛散防止工事を実施し、「石綿障害予防規則」に定められたレベルに応じた当該債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年と見積り、割引率は1.624%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,530千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	30千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	2,560千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 278.67円	1株当たり純資産額 266.77円
1株当たり当期純利益金額 10.73円	1株当たり当期純利益金額 3.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,385,804	4,198,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,385,804	4,198,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,738	15,737

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	173,600	50,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,600	50,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,185	15,738

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
花王(株)	399,000	827,925
明治ホールディングス(株)	39,700	132,797
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	58,675
(株)日阪製作所	50,400	51,005
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	48,438
(株)みずほフィナンシャルグループ	319,430	44,081
住友商事(株)	27,000	32,103
江崎グリコ(株)	22,397	21,636
みずほ証券(株)	92,000	20,332
昭和化学工業(株)	70,000	17,290
その他(17銘柄)	474,493	76,143
計	1,647,320	1,330,424

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	3,000	17,229
計	3,000	17,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,875,918	74,982	83,470	2,867,430	2,193,627	57,541	673,803
構築物	333,735	-	-	333,735	296,797	5,597	36,939
機械及び装置	8,940,201	548,598	28,751	9,460,048	8,065,506	323,863	1,394,542
車両運搬具	64,768	6,965	7,335	64,399	57,461	6,935	6,937
工具、器具及び備品	716,197	31,304	27,393	720,108	648,747	20,418	71,361
土地	1,574,953	-	-	1,574,953	-	-	1,574,953
リース資産	-	39,800	-	39,800	3,060	3,060	36,740
建設仮勘定	445,863	4,830	445,863	4,830	-	-	4,830
有形固定資産計	14,951,635	706,479	592,812	15,065,303	11,265,198	417,414	3,800,104
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	581	465	147	116
ソフトウェア	-	-	-	3,695	62	62	3,634
無形固定資産計	-	-	-	4,276	526	209	3,750
長期前払費用	10,328	1,340	59	11,609	9,840	2,315	1,769
繰延資産							
社債発行費	-	8,494	-	8,494	1,210	1,210	7,284
繰延資産計	-	8,494	-	8,494	1,210	1,210	7,284

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 滝野工場 紙器加工設備 354,500千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,153	1,153	-	1,153	1,153
貸倒引当金(固定)	16,990	-	-	-	16,990
賞与引当金	120,000	-	120,000	-	-
役員退職慰労引当金	131,849	16,754	23,625	-	124,979

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,594
預金	
当座預金	226,447
普通預金	2,502
別段預金	383
預金計	229,332
合計	231,926

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーアイ化成(株) (注) 1	38,164
雪印乳業(株) (注) 2	37,254
ジェクス(株)	18,698
ダイヤ資材(株)	16,894
旭化成パックス(株)	15,513
その他(大場紙器印刷(株)他)	111,681
合計	238,204

(注) 1 シーアイ化成(株)は、平成23年4月1日付で会社分割により、関東サンプラス(株)になりました。

2 雪印乳業(株)は、平成23年4月1日付で合併により、雪印メグミルク(株)になりました。

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	59,172	34,242	49,755	53,288	41,747	238,204

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙クレシア(株)	618,698
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	389,823
(株)クレハ	265,880
花王(株)	240,376
明治製菓(株) (注)	160,099
その他(日立化成フィルテック(株)他)	1,168,345
合計	2,843,221

(注) 明治製菓(株)は、平成23年4月1日付で他の事業会社との再編により、(株)明治およびMeiji Seikaファルマ(株)になりました。

(ロ) 売掛金の発生及び回収状況

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
期首残高	3,027,854	当期回収高	13,694,007
当期発生高	13,509,374	期末残高	2,843,221

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	回転率及び滞留期間
売掛金回転率	$\frac{\text{当期発生高}}{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}$	4.60 回
売掛金滞留期間	$\frac{365\text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	79.31 日

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷紙器関連	446,665
プラスチック包材関連	177,663
その他	16,162
合計	640,490

e 仕掛品

区分	金額(千円)
印刷紙器関連	173,982
合計	173,982

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原紙	2,890
部分品	4,782
インキ	5,448
小計	13,120
貯蔵品	
補助材料	6,177
荷造材料	2,754
その他	3,848
小計	12,779
合計	25,898

g 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
古林紙工(上海)有限公司	700,000
上海古林国際印務有限公司	618,675
古林包装材料製造(上海)有限公司	30,000
合計	1,348,675

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グラフィック・パッケージング・インターナショナル(株)	95,126
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	51,543
ポプストグループジャパン(株)	7,810
(株)神崎合紙工業所	1,365
太成二葉産業(株)	978
大和印刷(株)	167
合計	156,989

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	54,303	47,317	51,600	3,496	274	156,989

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本製紙クレシア(株)	304,183
レンゴー(株)	292,649
(株)文昌堂	232,585
新生紙パルプ商事(株)	157,092
国際紙パルプ商事(株)	153,635
その他(オザックス(株)他)	1,504,608
合計	2,644,752

c 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金

借入先	短期借入金(千円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)みずほ銀行	300,000	280,000	480,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000	104,992	218,344
(株)りそな銀行	600,000	140,000	220,000
明治安田生命保険(相)	-	54,000	137,500
その他(4行)	400,000	220,000	385,000
合計	1,900,000	798,992	1,440,844

d 社債 700,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結借借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。